

# 議 会 報 告

【 東 海 村 議 会 日 本 共 産 党 】  
〒319-1192 東海村東海3-7-1 電話 029-282-1711



電話284-0761

大 名 美 恵 子 議 員 4 期

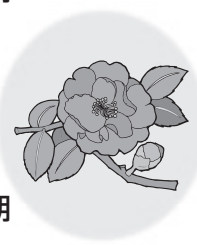
議会運営委員会  
文教厚生委員会  
原子力問題調査特別委員会  
議会活性化特別委員会



電話282-0229

川 崎 篤 子 議 員 2 期

総務委員会  
原子力問題調査特別委員会  
議会報編集委員会



## 迎春

2015年の新しい年を迎えました。昨年暮れには、村政を大きく左右する衆議院総選挙と茨城県議選が行われました。安倍晋三政権のこの2年は、消費税の大増税、格差を拡大するアベノミクス、自由を壊す問題だらけの秘密保護法の施行、「海外で戦争する国」づくり推進の集団的自衛権の行使容認「閣議決定」、原発再稼働など、多くの国民の強い反対の声に背いた暴走政治ばかりです。

スタートした2015年は、国政の進路をしっかりと見きわめつつ、村民生活が国の悪政によりないがしろにされることのないよう、村政のあり方を憲法や地方自治法にもとづく村民生活最優先のあたたかい村政となるよう求めることが重要です。昨年12月定例議会で党村議団は、「住民の福祉と暮らしを守る」という自治体の原点を堅持し続ける村であることを求めて臨みました。今年も村民のみなさまと力を合わせてまた、国・県・村の党議員団が連携して、「村民生活最優先」の村政めざして力をつくします。ご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

12月議会での一般質問の一端をご報告いたします。



### 介護保険在宅サービス利用料助成制度は、 新年度からも継続を

大名美恵子議員 本制度は介護保険創設当初から、要介護者が必要なサービスをきちんと受けられるために、村が独自に設置し、その後助成の拡大を図ってきたものです。村は、これをやめ、代わりに別の既存サービスの充実を図るといいますが、助成先が異なるサービスへの代替は行うべきではありません。

サービスの方向性及び廃止する代わりに充実させるというサービスの見込み総額はいくらになるかお聞きします。

福祉部長 10月末現在の第1号被保険者数は8,696人で、その内718人が在宅サービス利用者です。平成25年度実績総額は約5千万円です。法改定を受けた来年度からの高齢者福祉計画と介護保険計画の方向性では、介護サービスの一部が給付から外れて地域支援事業になることや、利用者負担額が2割になる方がいることか

ら、介護サービス給付への助成はやめて、介護する方と介護される方双方の支援を充実したいと考えます。

現時点の具体案は、①家族介護用品購入助成を、要介護1以上の在宅、入院、グループホーム・老人保健施設・特定施設入所者に拡充。②ショートステイを介護認定の有無にかかわらず、介護者の休養にも利用を拡大する。③介護者の精神的支援として「家族介護者ケア推進事業」を新たに推進する。これらの見込み予算額は約1500万円です。

大名美恵子議員 村の支出を減らすのが目的であることは明らかです。関連して通所サービス利用の食事費補助、後期医療サポート事業、障害者へのサービス利用料助成は、廃止の対称なのかお聞きします。

### 日本共産党村議団は、住民団体と共に 二つの村行政サービスの継続を求めました

一つは、介護保険在宅サービス利用料助成事業。村が助成制度を廃止する理由として「制度の該当者がごくわずかにもかかわらず助成総額が高額。助成内容を在宅で介護する人への支援拡大に変更するため」としているが、介護サービスを受けやすくなるための支援と、在宅介護者への支援とでは支援先が違ふ。欠陥保険制度の中で苦しむ利用者とそのご家族を守り、支えるべき地方自治体としてのこの部分での役割を放棄することになる。

二つは、こども園の給食は、完全村営に。調理部門の業務委託化は、村がその責任を民間企業に委ねることであり、企業の性質から考えると利益追求が第一の目的となる。村直営で行ってきた給食調理業務を、安易に委託しなければならない正当な理由は見当たらない。これを認めれば、小・中学校給食もすべて委託が可能となることは明らか。委託先企業の職員と交流もなくなり、問題の解決もその都度企業の責任者を通して行わなければならない。サービスの低下はまぬかれない。

川崎篤子議員 米余りの原因は、ミニマムアクセス米が、毎年77万トン輸入される上に、備蓄米の政府の処理が、適正にされていないためです。村には、食糧主権にもとづいて、規模の大小を問わず支援し、農業を守ることが、地球環境保全にも役立つと考える方が求められています。当面今困っている人たちへの村独自の支援をとるべきです。

福祉部長 食事費補助、後期医療サポート事業は今年度で終了。障害者の方への7割助成及び食費助成は継続します。

大名美恵子議員 複数の補助事業を一気に廃止するのは、村の自己満足と機械的都合であり、住民は苦しむばかりです。継続すべきです。

村長 村政は感情論ではできませんので廃止を実施します。

大名美恵子議員 感情論を言っているのではなく、何を優先すべきか政策の選択を言っているのです。

稲作を続けるためのコストは、農水省の調査では約1万6,000円/玄米俵必要です。茨城県前年比2,500円の米価の下落は、生産費の半分程度であり、安心して農業が続けられる価格保障と所得補償で、日本農業を再生します。

川崎篤子議員 安倍首相は、TPP参加と「農業改革」を「アベノミクス」の柱に位置づけています。TPPによって主食米の輸入を増やし、飼料用を導入することは、主食米の自給率に責任を持たないものです。日本を丸ごとアメリカに売り渡すTPP輸入自由化を見越したものです。村長の見解はどうか。

村長 輸入自由化を見越した対応とは考えていません。コメの生産調整が必要な中で、主食米以外の用途として、輸入飼料に代わる飼料用米の推進は、政策として整合がとれていると思います。

川崎篤子議員 安倍首相は、「大企業がもうけさえすれば、いずれは国民の暮らしにまわる」と明言し、「農業・農村の所得倍増」を掲げています。暴落相場のなかで2年連続、米価が下がり、「これでは、たんぼをつくる人がいなくなり荒れ地になる」、本村でも「もう米は作っても、やっていけない」と嘆く人も多い」などの声が聞かれます。

現在策定中の農業振興計画の中で位置づけていきます。

川崎篤子議員 安倍首相は、TPP参加と「農業改革」を「アベノミクス」の柱に位置づけています。TPPによって主食米の輸入を増やし、飼料用を導入することは、主食米の自給率に責任を持たないものです。日本を丸ごとアメリカに売り渡すTPP輸入自由化を見越したものです。村長の見解はどうか。

村長 国の補填は考えておりません。消費減少により主食米の需給バランスの不均衡があり、今後長期に続く。一時的な単なる価格保障では、真の支援につながらないと考えます。

村長 現在の米価暴落で、来年度の作付けにも不安をもつ耕作者への支援を行うべきです。村長はどうお考えか。

### 米価暴落にたいする村独自支援策を求める

東海村立

とうかい村松宿こども園の給食は、委託せず完全な公設公営で

大名美恵子議員 東日本大震災で被災以来、こどもたちや保護者は、こどもたちの日常生活の場にふさわしい新しい施設の完成をどんなにか待っていたことと思います。

村は、その施設として文科省と厚生労働省とに管轄が異なる事業を、同一施設で運営する幼保連携施設を選択しました。施設の特徴、幼保連携の意義、本村の独自性について伺います。

福祉部長 屋内の特徴では、保育・教育を行う「保育室」「遊戯室」「給食・おやつを摂る「ランチスペース」「睡眠の場の「午睡室」など、一日の生活の流れや一般的な住家を意識した空間が考慮されている点。また「保健室」「安静室」の確保、「新バリアフリー法」にもとづくオストメイト対応のトイレを設けた点などがあります。

屋外では、起伏のある園庭、2階へつながるスロープ状の傾斜路があげられます。防災面では、水災害時に地域の高齢者・障害者などが一時的に避難できる場所を設けたこと、こどもたちのための食料・飲料水備蓄庫を設けたことです。

幼保連携の意義は、保護者の就労等、用件が変わっても基本的には利用が継続できる、就学前の子どもたちが過ごす環境に幼稚園・保育所の区分がないことです。本村の独自性としては、保育士

の配置で3歳児は法的には20人に一人のところ、16人に一人、他の年齢も複数担任を基本としていることです。

大名美恵子議員 4月からの給食の調理員委託の考え方は誤りです。こどもの成長にとって重要な就学前期の給食は、完全公営でこそ行わねばなりません。

安全・安心な給食の提供とそれを保障する調理員の職場環境は大変重要です。同施設内で働きながら身分が違う、委託事業所による調理員への待遇・対応による心理的影響は調理労働の質に影響を及ぼしかねない、保育士側も、給食に関して気軽に給食に関して調理員と話ができないなど、従来の保育所での給食環境から大きな後退を招きます。

福祉部長 給食調理業務の委託は、行革大綱で設定された本村初の試みであり、職員人件費の削減、調理手の事務事業縮減、民間能力の活用によるサービスの向上が目的です。

委託は、4月から調理作業のみを予定、食材の発注・献立は、村の管理栄養士が行いますので一般的に懸念される給食の質・量の低下など、こどもや保護者に不利益を招くことはない認識しています。

大名美恵子議員 就学前期のこどもに、行革をあてはめるべきではありません。民間委託はやめて、村採用の調理員を配置すべきです。

クリーンセンターの焼却灰の放射性物質濃度は上げるべきではない

川崎篤子議員 村内除染作業は終了し「対象区域の放射性物質が附着した草・落葉・堆積物の除去、表土の削り取りなどを行いフレキシブルコンテナに収納後、対象区域内に保管」とホームページに公開されています。フレキシブルコンテナの全体の数量と今後の管理計画について伺います。

村民生活部長 白方および白方第2公園で158袋、真崎古墳群公園で876袋、石神城址公園で195袋、豊岡なぎさの森で3,809袋の合計で5,038袋です。

可燃物は、環境省から焼却処分指導を受けています。ひたちなか市と協議中だが、見通しは立っていない。国の廃棄物等の除染の方針、方法が決まり次第検討します。

川崎篤子議員 クリーンセンターの焼却灰の放射性物質濃度は、9月30日現在で1,980 Bq/kgです。除染物を今後焼却することで、この数値を上げるべきではありません。

このように、焼却一つをとっても福島原発事故は二度と繰り返してはなりません。東海第2原発をはじめ、

止まっているすべての原発はそのまま廃炉にすべきです。

原電東海発電所解体による低レベル放射性廃棄物L3

埋設ではなく管理の考えに転換を

川崎篤子議員 日本原電は、東海発電所解体により発生する低レベル放射性廃棄物L3の自社敷地内埋設計画について、東海村議会全員協議会に説明を行いました。

この間、日本共産党は、国の環境省や県へ日本原電は施設の安全上及び後世に配慮し、埋設計画を改め当面「一時管理」の考えに転換を求めよう提言を行いました。同時に原電へも要請し、村長へは原電に対して住民の安全を考慮し、原電に対して要請を行うよう申し入れましたが、どうなったでしょうか。

村長 原電への伝達は行いました。国の規則にもとづいて処理処分

分される計画が策定されるものと考えられます。村は、日本原電の計画書や許可内容についてしっかりと確認していく必要があると考えています。また、日本原電に十分な情報公開を求めていきます。さらにこの処分問題は、必要に応じて村からきちんと立ち入り調査や確認し管理をしていきます。

川崎篤子議員 放射性廃棄物の処理・処分方法が未完成の中での、国内初の商業用原子炉の廃止措置です。今後、原電の申請内容が、真に住民の安全な暮らしを守るものとなるようしっかりと監視を強めるべきです。

小児生活習慣病予防健診は新年度復活を

大名美恵子議員は、2013年度決算で分かった小学4年生の小児生活習慣病予防健診が廃止されていたことについて、厚生労働省の研究報告や身近な保健師さ

ら、平成25年度から小学4年生の健診を廃止しています。

中学1年生を対象の健診は実施していますので、保護者の協力を得ながら、食育の観点から予防指導を充実させて参ります。

大名美恵子議員 健診の方法及び廃止の周知はどう行ったのか伺います。

教育次長 保護者の同意を得た小学4年生を対象に、問診・肥満度・血圧・血液検査を行い、所見のある児童の保護者を対象に結果説明会を実施してきました。廃止については学校からも教育委員会からも連絡を行っていません。

大名美恵子議員 学校教育の中には、こどもたちの健康、身体作りが含まれることは言うまでもありません。これから状況をしっかりと把握し、家庭と力合わせて予防に取り組みすることが重要です。

ん意見でも、運動と食事内容で改善が大きく図れる小学生の時期の対応が重要と言われることから、「新年度から復活すべき」と、教育委員会の考え方を質しました。

平成23年度に、東海村教育研究会健康教育部から「健診等に関する要望書」で、①親の承諾が必要だが受診が必要と思われる児童の保護者が同意しない傾向にある、②健診の採血中に貧血や体調不良を起こす児童が多くなっている、③医学的な管理の対象となる児童は数名いるが、食に関する指導が充実しているとの理由で、健診を廃止したいと出されたことを受

け、平成25年度から小学4年生の健診を廃止しています。

中学1年生を対象の健診は実施していますので、保護者の協力を得ながら、食育の観点から予防指導を充実させて参ります。

大名美恵子議員 健診の方法及び廃止の周知はどう行ったのか伺います。

教育次長 保護者の同意を得た小学4年生を対象に、問診・肥満度・血圧・血液検査を行い、所見のある児童の保護者を対象に結果説明会を実施してきました。廃止については学校からも教育委員会からも連絡を行っていません。

大名美恵子議員 学校教育の中には、こどもたちの健康、身体作りが含まれることは言うまでもありません。これから状況をしっかりと把握し、家庭と力合わせて予防に取り組みすることが重要です。

ん意見でも、運動と食事内容で改善が大きく図れる小学生の時期の対応が重要と言われることから、「新年度から復活すべき」と、教育委員会の考え方を質しました。

日本原子力発電(株)東海発電所解体 低レベル放射性廃棄物L3埋設計画に関する日本共産党の提言の主な内容

1. 放射性廃棄物の処理処分方法は未確立、増える廃棄物対策は国の責任で行い、事業者責任は中止する。
2. 処分・管理計画は、基準を設け、十分な説明の上住民の合意を得ること。L3廃棄物は、地下水・大気・海水・人への影響が出る物質の管理、綿密な安全性の確認を怠らない。
3. L3廃棄物の濃度上限値だけでなく、実測値も公表する。計画書に未記載のニッケル63、炭素14、アルファ線を放出する放射性物質、テクネチウム99も測定し公表する。
4. 処分する物の分別方法の公表。L3より上限値が高いものが出た場合の考え方も公表する。
5. 処分施設の表面線量の公表。L3廃棄物収納予定の鉄箱・フレキシブルコンテナ・プラスチックシートが、長期使用等破損で放射性物質が漏れた場合、事実の公表と早急に詰め替える。
6. 処分場所の表示等により、後世に一目でその内容が分かるものとする。また、立ち入り確認ができる施設の構造と場所とする。
7. 処分状況の確認は、一時保管の考え方で一定期間保管状況を確認する。
8. 処分は、雨水・海水等水対策、地震対策、突風・竜巻等風対策を十分行った遮断型構造に施設整備し、管理する。